市場経済導入下のメコンデルタ農村社会

Rural Community in the Mekong Delta under Market-oriented Economy

田中 知美*
Tomomi TANAKA

Vietnam became the third largest rice-exporting country in the world in 1989, after having been a net importer of rice for decades. This change can be greatly attributed to the economic reform called Doi Moi, which was formulated in 1986 but became effective in 1989.

In Vietnam, the main agricultural activities are centered in the Red and Mekong Deltas, located in the north and south of the country respectively. Recent increases in rice production come mainly from the Mekong Delta where farmers have started cultivating rice two or three times in a year. It seems reasonable to suppose that farmers in the Mekong Delta adapted to the economic reform and stepped up agricultural production more easily as compared with other parts of the country. However, it is reported that the income gap among rural households has been widened in the Mekong Delta since the economic reform.

In this paper, an attempt would be made to investigate the changes in the village economy in the Mekong Delta after the economic reform.

1. はじめに

経済改革（ドイモイ）によって家族農業経営の存在が再度認められ、農地の長期保有の保証、投入財・農産物の流通自由化が行われた直後から、米の生産が飛躍的に伸び、ヴェトナムは世界第三位の米輸出国へと成長した（表-1 参照）。米作はヴェトナムにおける農業生産の中心であり、特に、北部紅河デルタと南部メコンデルタの二大農業地帯において、全国の米生産の約7割が産出される。近年の米生産量の増大はとりわけメコンデルタにおいて顕著であるが、(図-1 参照)、メコンデルタにおける米の増産は、作付け面積の拡大が大きな要因となっている（堀田、1996、175頁）。

メコンデルタでは、農民の生産意欲が高まり農業生産が増大する一方で、南北統一以前から存在していた農家間の土地所有格差が、経済改革後さらに拡大し、農村部における経済格差が広がっていることも、報告されている（Nguyen、1993）。アンジャン省ノンマイ村では、1989年から1990年の間

に、全戸数の5.7%にあたる176戸で農地の売買が行われ、売買された農地の総面積は127haにも及んだが、一方、土地を失って戸主が小作人や農業労働者へと転落した世帯は、全世帯の5%にも上った（Nguyen、1993、454頁）。1993年に行われた農村部における一人一ヵ月当たり収入調査では、メコンデルタの平均収入は他の地域と比較すると高水準であるが、同時に、低収入層も多く存在することが明らかにされている（表-2 参照）。また、就業形態別貧困調査から、メコンデルタでは就業形態によって貧困率に大きな差があることがわかる（表-3 参照）。しかしながら、経済改革前後の土地所有構造や農家所得についての統計資料・情報が限られていること

*九州大学大学院

表-1 米生産量・輸出入量と政策転換

(1000t)

年	米生産量 (籾換算)	米輸入量	米輸出量	政策の変化
1976	11827	147.7	5.3	南部における集団化の開始、商業的活動の全面的禁止
1980	11647	201.4	33.3	
1985	15875	336.1	59.4	
1986	16003	55.1	124.7	経済改革政策（ドイモイ）の正式採用
1987	15103	-	120.4	
1988	17000	-	86.6	個別農業経営への転換
1989	18996		1420.2	
1990	19225		1624.4	
1991	19622		1032.9	
1992	21590		1950	「92年憲法」市場経済制度の導入、私有制・私有経済の自由、長期の土地使用権の明文化
1993	22837		1722	
1994	23528		1950	

(出所) Nien Giam Thong Ke 1992、1993

Agriculture of Vietnam、1995

表-2 農村部における1人1カ月当たり平均収入の分布（1993年）

単位：%

	350.000 ドン以上	250.000 -350.000	125.000 -250.000	70.000 -125.000	50.000 -70.000	30.000 -50.000	30.000 ドン以下	計	平均収入 (ドン)
全国	0.91	1.38	13.69	38.67	23.21	17.56	4.58	100.0	94.440
メコンデルタ	1.83	2.24	17.39	42.04	18.02	13.10	5.38	100.0	113.370
紅河デルタ	0.59	1.16	15.09	43.58	23.71	13.19	2.67	100.0	92.810

(出所) Rural Development: An Exchange of Chinese and Vietnamese Experiences、1995

から、メコンデルタ農村における経済格差が、経済改革の結果としてもたらされたものかどうかを、統計資料から明らかにすることには限界がある。

本稿では、経済改革後の1994年から1996年にかけて一集落において行った調査をもとに、経済改革後のメコンデルタ農村経済の実態を明らかにし、経済改革後の農業生産の増大と経済格差の拡大という現象がどのようにして引き起こされたのかを説明することを試みる。

2. 調査村の概要

(1) 調査村の選出

本稿の目的は、経済改革がもたらしたメコンデル

タ農村社会の変動の実態を明らかにすることである。本稿では、特に、農業生産とりわけ米生産の増大という現象と、経済改革後のメコンデルタ農村における経済格差の拡大という現象に注目し、一集落における実態調査をもとにそれらを解明する。研究の目的を達成するために、次のような条件を満たす集落を、調査村として選出した。第一に、経済改革の影響が大きく現われると考えられる大都市近郊の農村で、交通の発達した立地条件であること、第二に、米生産増大の実態を解明するために、稲作地帯であることである。

調査村として選出したカントー省チャウタン郡タンスアン村は、メコンデルタを横切る主要道路沿いに長く延びた村で、メコンデルタ有数の商業都市カントー市までの距離は、約25kmである。調査村は、

メコンデルタにおいては、比較的人口密度の高い地域でもある（表-4 参照）。

タンスアン村は、合計7集落で構成されているが、そのなかでもティトゥ集落（Ap Thi Tu）にマーケット、村役場、学校等の公共施設や宗教的な建物が集中している。ティトゥ集落の農家率は、20%（表-5 参照）と、他の集落と比較して極端に低い、それは、マーケット周辺に居住するほとんどの世帯が、商業、サービス業、日雇労働から、主な収入を得ているからである。タンスアン村役場は、村の全世帯のうち約10から15%が土地なし純農業労働者世帯であると見積もっているが、彼等の

多くがティトゥ集落に集中している。

メコンデルタの行政村（X a）は、面積・人口ともに大規模なので（表-4 参照）、小範囲の地域社会に分析の焦点を定めるために、その下部組織である集落（Ap）を調査対象とすることに決定し、ティトゥ集落を調査対象として選出した。ティトゥ集落では、マーケット周辺の商業的な地域とマーケットからはなれた純農村地域の両方で経済活動を観察することができること、また、当集落では土地もち農家とその他の世帯の経済的結びつきが観察しやすいであろうということが、選出の理由である。

聞き取り調査は、1994年8月、1995年1月に、20戸の農家、3戸の土地なし労働者世帯、マーケット内で商業活動を営む人々を対象に行い、1995年8月、1996年3月に補足・追跡調査を行った⁽¹⁾。

（2）調査村の歴史

タンスアン村は、メコンデルタを横切る主要道路沿いに位置しているので、歴史の浅いカントー省の中でも、比較的長い定住の歴史を持つと考えられる。1920年頃までは、この村の周辺にも、まだマングローブ林が広がっていたが、その後、大土地所有制のもとで水田開発が進展し、間もなくマングローブ林は消滅した。南ヴェトナム政府時代初期には、ティトゥ集落で一番の大地主は、ティトゥ集落から隣のランハム集落にまたがる約50haの耕地を所有し、15人から20人の小作人を使用していた。1954年にホー・チミン政府が農地改革を行った後、農地は一度耕作者の手に渡ったが、昼間は南ヴェトナム政府の支配下にあったので、地主層が勢力を盛り返し、元小作人に対して小作料を要求した。1973年に南

表-3 就業形態別貧困率 単位：%

就業形態	紅河デルタ	メコンデルタ	全国
自営業		39.1	29.3
農業	58.1	49.0	64.6
自営業+農業	56.8	31.0	49.7
農業+日雇	57.4	56.6	59.7
農業+日雇+自営業	47.8	56.9	53.3
日雇のみ		87.5	59.6
日雇+自営業		62.9	48.3
平均	55.5	52.0	57.2

The World Bank, 1995, Vietnam Poverty

Assessment and Strategy

（注）貧困率は、一日摂取カロリー2100cal

以下の層を所得水準より推定し、その割合を示したもの。

表-4 一行政村当たり平均面積、人口、人口密度と農家率
一戸当たり平均土地保有面積 (1994年)

	紅河デルタ	メコンデルタ	カントー省	チャウタン郡	タンスアン村
平均面積 (km ²)	6.65	32.58	35.74	29.08	28.12
人口 (人)	6660	10955	18141	18711	21540
人口密度 (人/km ²)	1002	336	508	643	766
農家率 (%)	91.13	69.94	74.68	79.88	77.70
一戸当たり平均保有面積 (m ²)	2277	8752	7667	6153	5471

Statistical Data on Basic Situation and Infrastructure of Rural Region in Vietnam, Statistical Publishing House Hanoi, 1995とタンスアン村役場の資料より作成。

ヴェトナム政府が行った農地改革によって、元地主の土地は有償で買い上げられ、耕作人へと譲渡された。従って、この集落で農地が耕作人の手に渡ったのは、1973年の農地改革以後のことである。

南北統一後、当集落においても集団化が行われ、1978年から1989年まで、行政村を単位とした合作社が存在した。農業の集団化は、まず第一段階として15から30戸の農家、20から40haの規模の水田を一単位として生産隊が編成され、農民は共同で農作業を行うことが義務づけられたが、それは守られなかった。農民の反発もあり、当時の合作社の業務は、耕起作業、投入財の供給、生産物の買い取り、税の徴収、運河の建設・維持等に限られた。80年代の中頃には、第二段階として、集団農場が編成され、農地の共有化が試みられた。集団農場編成後も、農民は土地の集団化に反発し、自らの農地の耕作を続けたが、大規模農は、農地の一部の耕作権を土地なし層に譲渡しなければならなかった⁽²⁾。1989年に合作社が自然消滅した後、1989年から1992年頃にかけて、土地なし

層に譲渡された耕作権は元の農地所有者に返還されたが、耕作権の移譲に関して騒動が起こり、農民によるデモ行動、ストライキが頻繁に行われた。当村では、集団化が失敗し合作社が自然消滅したが、これは、特別な例ではなく、チャウタン郡のほとんどの行政村で、経済改革後合作社は自然消滅していった。

(3) 農業生産の特徴

メコンデルタの米生産は近年著しく増大し、ヴェトナムの輸出米の大部分が本地域で生産されるが、特に、調査村のあるカントー省は、メコンデルタにおける米生産の中心地である。タンスファン村でも、水田面積が減少しているにもかかわらず、水田利用

図 - 2 ティトゥ集落の地図

表 - 5 タンスファン村の集落別土地利用状況 (1993, 1994年)

集落名	世帯数 ('93)	農家数 ('93)	水田面積(ha)		樹園地(ha)		宅地	
			('93)	('94)	('93)	('94)	('93)	('94)
Thi Tu	452	91 (20%)	50.85	9.32	0.20	11.23	3.94	4.36
Xang Moi	814	687 (84%)	533.97	376.82	1.79	133.93	8.61	32.02
Lang Ham	964	839 (87%)	538.83	329.12	5.20	246.49	14.69	35.59
Xeo Cao	545	402 (74%)	239.11	87.22	4.53	132.17	12.69	13.11
Trau Hoi	409	375 (92%)	260.14	206.68	0.62	59.33	5.25	10.98
So Dua Lon	486	426 (88%)	315.88	249.31	3.63	87.51	10.61	13.38
So Dua Be	204	190 (93%)	146.10	124.66	0.64	37.30	2.83	6.75

(出所) 人民委員会タンスファン村役場

率の増加によって、米生産が年々増大している(表-6 参照)。水田における多毛化作が進展する一方で、多くの水田が樹園地へと転換され、新しく転換された樹園地では収益性の高いオレンジ等の柑橘類が栽培されている(表-5 参照)。現金収入の増大を目指した樹園地の拡大は、特に、農家率の相対的に低い集落でみられる。

3. 集落の経済構造

(1) 就業構造と住居の分布

就業形態別の住居の分布を明らかにする前に、メコンデルタの居住制について、簡単に触れておく。

表 - 6 タンスアン村における米生産の推移

単位 : ha, t

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
延べ作付け面積	1857	2187	2140	2526	2280	2535	2986	2976	3150
(冬作)	801	813	503	626	343	343	172	170	50
(冬春作)	340	652	637	950	827	1110	1351	1353	1400
(夏秋作)	716	721	1000	950	1110	1082	1463	1453	1350
年平均反収					4.375	4.010	4.185	2.383	4.581
(冬作)					3.166	3.166	3.302	2.353	3.020
(冬春作)					5.849	4.708	5.073	0.933	5.576
(夏秋作)					3.650	3.562	3.468	3.681	4.017
米生産量					9975	10166	12495	7092	14430
(冬作)					1086	1086	568	400	151
(冬春作)					4837	5226	6854	1343	7806
(夏秋作)					4052	3854	5073	5349	5423

(出所) 人民委員会チャウタン郡役場資料

メコンデルタの家族では、子供が成人し結婚すると、経済的に独立できるまでの数年間、夫または妻の両親と同居し、土地の相続や購入を契機として新居を構える時に独立した世帯を形成する。調査農家の場合、結婚後の親との同居は9例みられたが、いずれも妻方の両親との同居であった。子供が結婚し次々と独立したあとは、末子が親元に残り、両親の面倒をみるのが理想とされている。調査農家では、末子が実際に家に残った世帯は9戸、末子以外の息子が3戸、末娘が4戸、末娘以外の娘が残ったのが1戸、未定、または不明という世帯が8戸あり、必ずしも末子が生家に残るとは限らないことがわかる。居住制を明らかにしたところで、実際に住居は集落内にどのように分布しているのかを明らかにする。

ティトゥ集落は、メコンデルタを横切る主要道路沿いに位置していて、道路をはさんでフンヒエップ郡タンホア村と向き合っている。主要道路の同じ側で隣り合っているランハム集落とは、水田を通る細い畦道が村境となっている。ティトゥ集落内には、次の3群にわかれて住居の分布がみられる。最も住居の密集度が高いのは、マーケット周辺である。マーケット周辺には、経済改革後商業・サービス業を始めた世帯が多く居住していて(表-7参照)、彼等の経営する商店、レストラン、露店、そして最近ではカラオケバー、ゲームセンターなどの娯楽施設が近年増加する傾向にある。これらの自営業者世帯のほとんどが、農業経営も行っており、特に、本集落において高い兼業収入を得る農家は、ほとんど立地条件のよいマーケット周辺に集中して居住している。マーケットの周辺には、農業労働者を含む日雇

表 - 7 マーケット内に居住する農家の兼業形態

家族番号	業種	始めた年
17	レストラン経営	1988
18	裁縫用具店経営、運送業	1988
19	(トラクター賃耕、脱穀)	1991
20	(脱穀)	1992
21	ゲームセンター経営	1993
22	建設業	集団化以前

1994年8月、1995年1月に行った聞き取り調査をもとに作成

労働者世帯の住居も多く分布する。マーケット内に住居を持つと、就業機会が増すので、この階層の住居は、最近マーケット周辺で増加する傾向にある。日雇労働者世帯では、農業労働からの収入だけに頼って生計をたてるのは困難なため、妻や子供がマーケット内でサービス業・商業に従事し、補足的な収入を得ていることが多い。また、出稼ぎ労働が多いのもこの階層の特徴である。

マーケット周辺に次いで住居が多く分布するのは、タンホア村との村境にもなっている主要道路沿いである。住居は、道路に沿って長くりボン状に分布していて、マーケットに近づけば近づくほどその密度は高くなる。タンホア村側でも、主要道路沿いに多くの住居がリボン状に連なって分布しているので、村境である主要道路で両村の住居は向き合っている。道路沿いには専業農家だけではなく、土地無

し農業労働者世帯の住居も少なからず存在するが、彼等は土地を保有していないので、道路と川の間の国有地に違法に住居を建てている（図-3 参照）。主要道路沿いの次に住居が多いのが川沿いである。川は、生活用水、農業用水の水源として人々の日常生活、生産活動の上で重要な役割を果たすため、メコンデルタでは多くの土地もち農家世帯の住居が、川に面している。川は、多くの場合、村境でもあるので、住居は向こう岸の隣村の住居と向かい合っており、川沿いにリボン状に分布している。

以上のように、ティトゥ集落では、経済改革後、個人経営による商業活動が再び法的に認められた結果、マーケット周辺の商業的な地域に、商業活動・サービス業を営む兼業農家が増加し、それにともなう雇用機会を求めて転入する日雇労働者世帯の住居もまた増加する傾向にある。表-3によると、メコンデルタにおける貧困率は、自営業を営む兼業農家世帯で最も低く日雇労働者世帯で最も高いが、本集落では、この二階層の世帯がマーケット周辺に混住している。マーケットから離れた純農村地域では、専業農家と土地なし農業労働者世帯の住居が水路や道路沿いにリボン状に連なって存在するが、水路や道路は村境であることが多いので、彼等の住居は隣村の住居と向かい合っている。

（2）農地の分布と利用形態

農地の分布を論述する前に、メコンデルタにおける農地相続制度と土地取得方法を明らかにする必要がある。メコンデルタでは、息子たちへの均分相続が建て前となっているが、娘達にも農地が分与されることもある（表-8 参照）。近年では、均分相続が繰り返された結果、農地の細分化が進行し、跡取り以外の息子や娘は農地を自ら購入して独立することが多い。調査農家の農地の取得方法は、購入が10件、相続が10件である。購入に関しては、10件すべてが非血縁者からの購入で、購入時

図-3 道路沿いの農家の構造

表-8 土地相続の形態

家族番号	戸主の父親の保有面積	土地の分割方法
1	1ha	長男（0.3ha）、次男（0.7ha）、三男（0ha）、娘達（0ha）
2	1.1ha	末娘の婿（1.1ha）、その他の息子・娘（0ha）
3	1.35ha	末娘の婿（0.45ha）、その他の娘3人（0.3haずつ）
4	0.5ha	末子が一括相続する予定
5	1.5ha	末子が一括相続する予定
6	1.1ha	末子が一括相続する予定
7	3.4ha	長男（0.7ha）、次男（0.7ha）、三男（0.7ha）、末子（1.3ha）
8	0.7ha	末子が一括相続する予定
9	0.3ha	一人息子（0.3ha）、娘達（0ha）
10	9.4ha	息子4人娘5人に1haずつ、0.4haの宅地は跡継ぎが相続
13	1.2ha	長男（0.2ha）、次男（0.6ha）、末子（0.2ha）、娘（0.2ha）
17	0.9ha	一人娘の婿（0.9ha）
19	3ha（本人）	息子3人娘1人に0.25haずつ分与、残りは自ら耕作
20	1ha	息子4人娘1人に0.15haずつ分与、残りは自ら耕作
22	3ha	長男に1ha分与、残りは自ら耕作

（注） 父親が土地を所有していなかった世帯は省略。
（出所） 1994年8月、1995年1月に行なった聞き取り調査をもとに作成。

表-9 夫と妻の出身地調査 単位:人(%)

夫(26人)				妻(22人)			
集落内	村内	郡内	省内	集落内	村内	郡内	省内
14 (54%)	17 (65%)	21 (81%)	25 (96%)	14 (64%)	16 (73%)	18 (82%)	22 (100%)

1994年8月、1995年1月、1995年8月、
1996年3月に行った聞き取り調査をもとに作成

表-10 住居・農地の位置

家族 番号	住居の位置		農地の位置		
	集落内	タンホア村	集落内	タンホア村	ランハム集落
1	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
2	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
3	○(道路沿い)		不明		
4	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
5	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
6	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
7	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
8	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
9	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
10	○(道路沿い)		○(住居に隣接)	○(距離500m)	
11	○(道路沿い、国有地)		(土地なし農業者世帯)		
12		○	○(住居に隣接)		
13	○(道路沿い)		○(住居に隣接)		
14	○(道路沿い、借地)		(土地なし農業者世帯)		
15	○(道路沿い)		○(距離400m)		
16	○(マーケット内)		○		
17	○(マーケット内)			○(距離1km)	
18	○(マーケット内)		○(距離800m)		
19	○(マーケット内)		○(距離1km)		
20	○(マーケット内)		○(3カ所に分散)		
21	○(マーケット内)		○(距離1km、1.6km)		
22	○(マーケット内)		○(2カ所に分散)		
23	○(マーケット内)		(土地なし農業者世帯)		

(出所) 1994年8月、1995年1月に行った聞き取り調査
をもとに作成

期は、南北統一以前が3件、集団化期が3件、経済改革後が4件である。相続による農地の取得は、妻の父親からの相続が3件、夫の父親からの相続が7件である。経済改革後の数年間に農地の購入が急速に増加しているが⁽³⁾、その傾向の一例として、家族番号1の調査農家の農地購入の過程を紹介する。

この世帯の世帯主は集落長であるが、1983年に農地を購入するまでは、妻の出身集落である当集落のマーケット周辺に居住し、妻がマーケットで豚の仲買人として働き、夫は日雇労働者であった。1983年に非血縁者から0.6haの農地を購入した後、少しずつ住居の建設資金を蓄え、1988年に農地に隣接して住居を建設し、道路沿いの現在の住居に転居した。1992年には、さらに0.3haの農地を購入した。農地を手放した世帯は、就業機会を求めてマーケットに移動したが、仕事が見つからず、現在は、日雇労働者として生計をたてている。集落長は、雇用労働力が必要なときは、元土地所有者である彼等を優先的に雇用する。

メコンデルタでは、農地の所有がその世帯の経済水準を大きく規定するので、住居を持つことよりも、まず農地を持つことが重視され、農地を購入または相続した後、農地に隣接して住居が建設される。両親から相続した農地を売却して別の場所に農地を購入し移動した世帯が、調査農家中に3世帯も存在するので、農地の売買を契機とした人口移動はかなり大きいと考えられる。結婚や結婚後の農地購入を契機とした移動は、男性において特に高く(表-9参照)、調査農家中に、妻方の親類を頼って妻の出身集落である本集落へ移動した戸主が3人、妻の家の跡取りとなって移動してきた戸主が3人いる。

農地の相続形態、取得方法を明らかにした上で、農地の分布と利用形態を明らかにする。メコンデルタでは、農地は各々の住居の裏に位置していることが多いが、ティトゥ集落では、経済改革後、土地の売買が盛んになった結果、道路の向側のタンホア村に農地を所有する農家が増加している(表-10参照)。その傾向は、マーケット周辺

の農家で特に大きい。1995年の時点における土地利用形態を表-11に示している。本集落では、1994年に、マーケット周辺に居住する兼業農家によってはじめて3期作が導入された。その後、1995年の訪問時には、多くの農民が3期作を導入するために、彼等に先立って3期作を導入した農民から、技術的な指導を得ていた。そして、1996年の訪問時には、集落内のほぼ全戸で、3期作が行われていた。また、近年の樹園地の拡大も、マーケット周辺に居住する農民において顕著にみられる（表-11参照）。水田を樹園地に転換するためには、多額の投資を必要とし、かつ、転換後最低3年間は収益が得られないので、資金力のない農民には大きな負担となる。しかし、そのような大きなリスクが存在するにもかかわらず、果樹栽培からは、稲作と比較すると数倍の収益がもたらされるので、資金力のあるマーケット周辺の兼業農家では樹園地を拡大する傾向にある。

以上のように、近年のメコンデルタの農業生産において特徴的な、水田の多毛作化、果樹栽培の拡大という現象は、兼業から大きな収入を得ているマーケット周辺の農家において、顕著にみられる。しかし、その一方で、当集落において急速に展開した3期作の拡大は、他の農家に先立って3期作を導入した兼業農家の指導に負うところが大きい。

（3）水利施設の維持

メコンデルタでは、水路は水利施設としての役割を果たすだけでなく、生活用水の水源でもあり、重要な交通路でもある。タンホア村との村境である道路沿いに流れる川は、地主制のもとで自然河川を掘り下げて拡張したものである。道路沿いに農地をもつ農民は、その川から農地へ水を引くために、自家用の小運河を建設する。彼等は、年に一度、自家用運河の掘り下げを、家族労働か雇用労働を用いて行うが、その水源である自然川の維持管理作業は行わない。農民は、集団化以前は各々自らの農地の前の範囲の水路の維持管理作業を行っていたが、集団化時代に水利施設の維持が合作社によって行われたために、集団化以後も水路の管理は政府の責任である、と決めてかかり、川底が浅くなっても掘り下げようとしな

い。水田の灌漑には、ランハム集落と共同利用の運河が利用されることが多い。運河は、集団化時代に政府の強制により、両集落の農民の出役によって建設されたが、その強制労働に対して農民の間に大きなストライキが起こった。当集落では、運河建設によ

表 - 11 経営面積と作目

家族 番号	水田 ha	樹園地 ha	作目	その他
1	0.6 2期作	0.3 betel		池（魚）
2	0.55 2期作	0.35 オレソ、ベソ		0.2ha池（魚）
3	0.3（保有地） 0.4（借地）2期作	0.15 オレソ		
4	0.5（保有地） 0.3（借地）2期作	0.5 オレソ		池（魚）
5	0.4 2期作	0.2 オレソ		池（魚）
6	0.6 2期作	0.15 オレソ		池（魚）
7	0.9 2期作	0.4 オレソ		
8	0	0.7 オレソ		
9	0	0.2 オレソ		0.1ha池（魚）
10	1.0 2期作	0.4 オレソ		池（魚）
12	0	0.28 オレソ		池（魚）
13	0	0.6 オレソ、マソ ココナツ		豚、鶏
15	0.4 2期作	0.1 オレソ、マソ ココナツ		
16	0.53 2期作	0.07 ココナツ		豚、鶏
17	0.5 2期作	0.4 オレソ （3年目）		池（魚）
18	0.5 3期作 （1994年から）	0.1 マカソ		池（魚）
19	2.0 2期作 0.5 3期作 （1994年から）	0.5 オレソ （1年目）		豚、鶏
20	0.2 2期作 0.5 3期作 （1994年から）	0.15 オレソ （1年目）		
21	1.0 2期作	0.4 植林		
22	0.5 3期作 （1994年から）	0.5 オレソ （3年目）		

（注）1995年調査時点における経営面積と作目
（出所）1994年8月、1995年1月に行った聞き取り調査をもとに作成

って初めて米の多毛作化が可能になったので、実際には、運河建設によって農民はおおいに恩恵を受けたといえる。この運河を水利施設として利用する農家は、灌漑税を支払うか、運河の維持管理のための出役を行わなければならないが、その出役にも、日雇労働者を自分の代わりに参加させることが多い。

以上のように、ティトゥ集落の人々は、開拓当時から自主的な活動による水利施設の建設・維持活動を行ったことがないため、水利施設の維持管理は、政府の管轄下での問題であり、灌漑税さえ支払えば水利施設の使用権はあると考えている。灌漑税を支払わない農家世帯では、労働奉仕を行わなければならないが、自ら奉仕活動に向くことは少なく、土地なし層を雇用して、代わりに労働に参加させる。しかし、重労働である水路の掘り下げは、他の農業労働より賃金が高いため、貧困層にとっては、大きな現金収入の機会でもある。

(4) 稲作労働

メコンデルタの稲作労働における特徴の一つとして、十分な家族労働力があるにもかかわらず、収穫作業をはじめとする多くの稲作労働に多量の雇用労働を投入することがあげられる。同じカントー省で行われた調査では、単位面積当たり総労働時間に占める雇用労働投入の割合が家族労働投入を上回ることが報告されている（長、1996）。その一方で、メコンデルタでは、労働可能な時間に対する実質労働時間の割合が低いことにも、注目しなければならない（表-12参照）。このような、矛盾した労働投入形態の背景には、農業部門以外での就業の機会が少ないため、余剰労働力を農業部門で吸収しなければならないという現実がある。

らないという現実がある。

調査村においては、耕起・整地作業は、すべてトラクターの賃耕によっておこなわれる。トラクターを所有している農家は、本集落に2戸あるが、その1戸が、家族番号19番の農家である。直播・施肥・病虫害防除・水管理作業は主に家族労働によって行われるが、除草は、近所の農民が集まって労働交換で行うか、雇用労働によって行われる。除草作業に雇用労働が用いられる時、近隣に農業労働者や零細農が居住している場合には彼等を雇用し、近隣で雇用労働者が見つからない場合には、マーケットへ出向いて日雇労働者を得る。また、灌漑用ポンプや農薬噴霧器についても、近隣にそれらを所有している農家があれば借りにいき、なければマーケットへいって賃借りする。労働交換や物の貸し借りなどについて、特別な取り決めや固定的な組織があるわけではない。

収穫作業については、ほとんどの農家で、雇用労働力のみで行われていて、その方法は、メコンデルタ全土でほぼ同じ方法がとられる。メコンデルタにおいて一般的に行われている収穫労働慣行を、ティトゥ集落を一例として説明する。本集落の農民は、収穫の2日前に、マーケットへ行き、収穫作業を土地なし層の誰かに依頼する。収穫当日は、労働者がグループでやってきて収穫作業を行うが、その人数は、作業を行う水田面積に規定される。0.1ha当たり収穫労働者は2人と決まっていて、その人数以上の労働者が収穫作業に来ることはない。収穫作業に対する報酬は、0.1ha当たり20kgの粳、またはそれに相当する現金で支払われる。つまり、0.1haの収穫作業を2人で行うので、1人当たり取り分は10kg

となる。経済改革後は、現金払いがほとんどだが、その金額は粳の庭先価格によって決定される。3期作が導入された1994年頃から、短期間に収穫作業を終わらせる必要が生じたために、収穫作業を1日で終わらせるようになったが、その場合も0.1ha当たり収穫労働者2人という原則は守られる。また、高収量品種の普及、化学肥料の多投により収量は増加し続けているが、収穫労働者の取り分は、常に0.1ha当たり20kgの粳に固定されている。そのため、収穫量に占める収穫労働者の取り分の割合は、年々低下する傾向にある。1976年から1992年までの16年間に、メコンデルタでは収量が1.8倍以上に増加しているが、テ

表 - 12 農民1人当たり実質労働と低就業率

	実質労働 日数 (日/年)	うち日雇労働 日数 (日/年)	労働可能な 時間に対する 実質労働 時間の割合	不完全 就業率 (%)
全国	180.00	20.00 (11.11%)	69.2%	30.8%
メコンデルタ	155.82	29.28 (18.79%)	59.9%	40.1%
紅河デルタ	159.14	15.68 (9.85%)	61.2%	38.8%

(出所) Rural Development: An Exchange of Chinese
and Vietnamese Experiences, 1995

ィトゥ集落の農民によると、この間に本集落では収穫労働慣行の変化はなかったので、収穫労働者の取り分の占める割合は、1976年に収穫量の10分の1であったのが、1992年には18分の1から19分の1へと低下したことになる。ケンジャン省のように、一戸当たりの農地保有面積が大きく、農繁期に労働力不足の問題が生じる人口密度の低い地域では、収穫労働者獲得のため、固定された支払額よりも多い報酬が支払われるが、調査村は、メコンデルタのなかでも人口密度が高い地域で、農繁期にも労働者を得ることは容易なので、収量は上昇しても固定された報酬制度は変化せず、労働者の相対的な取り分は減少し続けている。ティトゥ集落の農民は、現行の収穫労働慣行は、集団化以前に確立したもので、今さらそれを変更する必要はないと考えている。また、ある農民は、この制度が変更されない理由を次のように説明する。現行の収穫労働慣行は土地持ち農家と土地なし層、また零細農の間の同意のもとに存続してきた。この制度のもとでは、収量が低下した年でも、土地なし層は収穫作業に参加しさえすれば、一定量の米を得ることができる。一方、土地持ち農家は、収量が減少した年も一定量の収穫物を労働者に報酬として与えなければならないが、収量が上昇した年には、その埋め合わせがある。

現行の労働慣行のもとでは、収量が増加しても、農業労働者の取り分は相対的に減少し、土地持ち農家と、土地なし層、また土地なし層と一緒に収穫作業に参加しなければ生計をたてることのできない零細農の間の経済的な格差は、ますます深まるばかりである。特に、調査村のように、人口圧力が大きく、多量の土地なし層を抱える地域では、現行の報酬制度が変化する可能性は低い。経済改革後、メコンデルタの農村部において貧富の差が拡大していることが報告されているが、伝統的な稲作労働慣行が固持され、農業労働者への報酬が上昇しないことにも、その一因があると考えられる。

(5) マーケットの役割

ティトゥ集落のマーケットは、メコンデルタを横切る主要道路と主要河川の交差する所に位置していて、古くからロッホゴイの名前で知られてきた。南北統一までは、戦争の被害を避けてたくさんの人々がマーケットへと移住してきた。南北統一後、社会主義政権による中国系住民への迫害が開始されると、サイゴンやカントー市の中国系住民は、隠れ場所として農村部のマーケットを選び移り住んだ。こ

のようにマーケット地区は、農村経済の中心地であるだけでなく、避難場所としての役割も果たしてきた。

マーケットでの活動は、朝早く始まる。3時頃から農家の女性が自家消費余剰分の果実、野菜、魚を売りに来て、その日の食糧を購入するので、露店商は朝の3時には活動を開始する。このマーケットに一番近いマーケットまでの距離は、約10kmなので、半径約5kmの範囲内に居住する農家の女性が毎朝このマーケットに通って来る。マーケットはタンスファン村のはずれに位置しているので、このマーケットに通う人々は、タンスファン村の住民だけに限らず、向かいのタンホア村、川をはさんで向かいの村に住む人々も含まれる。マーケット内では、50人以上の女性が、野菜・果実の露店を構えている。彼女等の夫の数人は土地持ち農であるが、その他のほとんどの夫は農業労働者やサービス業従事者である。マーケット内には、牛肉や豚肉を専門に売る女性も露店を構えているが、彼女らは仲買人でもある。これらの露店商の女性たちは、商業活動が禁止されていた集団化の時代にも、マーケット内で経済活動を続けていた。

米の流通が自由化された後、マーケット内で米穀店が増加し、現在は10店舗以上存在する。最近は、農民や農業労働者のなかにも、精米の手間を省くために、手持ちの粳をすべて販売し、精米を購入するものが多い。マーケット内では、食料品のほかに、衣料、農薬や肥料等の生産投入財など、日常生活、農業生産活動に必要なものはすべて手にいれることができる。経済改革後は、農民のほぼ全員がマーケットで生産投入財を購入している。マーケット内で商業活動を行うのはほとんど女性であるが、マーケット周辺に住む農民も、昼間の暑い時間にマーケットを訪れ、カフェで涼んで、土地の売買、農業技術についての情報交換を行う。マーケットは農民にとっても農家の女性にとっても、重要な社交の場であり、また同時に、農村社会における情報発信地としての役割も果たしている。

4. まとめ

経済改革後の調査村では、マーケット内での商業活動・サービス業で大きな兼業収入を得る農家が増加し、一方で、就業機会を得るためにマーケット周辺に移住する土地なし層の世帯も増大する傾向にある。マーケット内の商業活動が活発になった結果、

生産投入財の供給、米やその他農産物の流通、情報発信、土地市場・労働市場の立地として、マーケットの果たす役割が広がり、農村地域における経済の中心地として、マーケットが大きな役割を果たすようになった。しかしながら、商業活動の自由化は、農民間の経済格差を拡大させるという弊害もまた引き起こしつつある。兼業部門で得た収入を農業部門に投資し、水田多毛作化、果樹園の拡大などを行う農民が現われているが、農地売買が盛んに行われているという現状を考えると、彼等による農地の集積が起こる可能性は大きい。

その一方で、水田における3期作導入の場面で、マーケット周辺の兼業農家がリーダー層としての役割を果たし、彼等を中心として集落全体が驚くべき早さで3期作導入の方向に動くという現象が現われている。今後、彼等が農村社会における新たなリーダー層として成長するのかどうかは、今後の研究において明らかにする必要がある。

メコンデルタでは、不完全就業率が高い。かつ、十分な家族労働が存在するにもかかわらず、稲作作業に大量の雇用労働を使用するという、一面矛盾した労働力使用形態が存在する。稲作農業における労働投入は、収穫作業において特に顕著である。メコンデルタでは、大量に存在する土地なし層の生活を保障するために、一定の収穫物を労働報酬として彼等に分配する収穫慣行が発達した。しかし、その固定的な報酬制度が、収量が上昇していくなかでも変容を見せないために、労働者への収穫物分配の割合は減少し続けている。土地持ち農家と雇用労働による収入で生計をたてている農業労働者世帯の経済格差が拡大しているとすれば、硬直的な収穫労働慣行が変容を見せないことが、その要因の一つとなっていると考えられる。社会制度の相互扶助的な側面が強まるには、ある程度安定した社会状況、経済状況が前提となるが、平和な時を過ごしたことのないメコンデルタでは、そのような環境は創り出されなかったであろう。今後、農村において工業が発展せず、農業部門が増え続ける労働力を吸収し続けなければならないならば、メコンデルタ農村における土

地持ち農家と土地なし層の経済格差はさらに拡大する可能性が高い。

注

- (1) 現地渡航調査を行うにあたって、九州大学創立八十周年記念事業国際学術交流基金、アジア太平洋若手研究者研究活動助成金の交付を受けた。この場を借りて感謝の意を表したい。なお、本稿は、平成8年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。
- (2) ただし、耕作権の移譲は、マーケットの外の農村部に居住する土地なし層に限られ、マーケット内で雑居層を形成している日雇労働者世帯に対しては行われなかった。
- (3) アンジャン省のビンマイ村では、1990年から1991年の間に、全4千戸のうち約千戸で耕地の売買が行われたことが報告されている（Nguyen, 1993）。

参考・引用文献

- 長憲次、1996、米作農業の変化と課題、市場経済導入後のベトナム稲作農業の生産・流通問題、平成7年度文部省科学研究費補助金国際学術研究成果報告書
- 堀田和彦、1996、ベトナム米の生産および消費構造の実態と今後の輸出可能性、市場経済導入後のベトナム稲作農業の生産・流通問題、平成7年度文部省科学研究費補助金国際学術研究成果報告書
- Luu Bich Ho and Khuat Quang Huy, 1995, Rural Development: An Exchange of Chinese and Vietnamese Experiences, The Development Strategy Institute of the State Planning Committee, The Rural Development Institute of the Chinese Academy of Social Sciences and Stockholm School of Economics
- Nguyen, Sinh, 1993, Wealth differentiation among the Peasants of the Mekong Delta Traditional Village in Vietnam, The Gioi Publishers Hanoi
- Samson, Robert L., 1971, The Economics of Insurgency in the Mekong delta of Vietnam, M. M. T. Press
- 高田洋子、1984a、植民地コーチナにおける国有地払下げと水田開発——19世紀までの土地政策を中心に——、国際関係研究10
- 高田洋子、1984b、20世紀初頭のメコンデルタにおける国有地払下げと水田開発、東南アジア研究22巻3号
- 高橋保、1975、メコンデルタにおける土地所有と経済社会開発史、東南アジア研究13巻2号
- 坪内良博・前田成文、1975、チュウ政権末期のメコンデルタ農村部におけるリーダーシップ、東南アジア研究13巻3号